

## 刊行にあたって

日本教育政策学会の年報第16号『人口変動と教育政策』をお届けできました。執筆頂いた方々、翻訳作業を担当下さった方々、編集委員、そして幹事に心よりお礼を申し上げます。

本号では、タイトルが示すように人口変動に目を向けました。地球規模で人口増加が進む一方、日本では本格的な人口減少が始まっており「少子化」が社会の諸問題を包括するキャッチフレーズにすらなっています。人口の増減が単なる数の問題ではないということは、人口動態分析を駆使した社会史研究が、従来とは異なった近代社会の輪郭を描き出したことをみても分かります。人口動態はライフスタイルの変化、人々の価値観の変化、そして地域の質の変化を伴います。教育政策研究においても、人口の変動という要素の検討は避けられないものと思われまふ。就学児の数、学校の規模、労働力の質や需給に直結することはもちろんですが、いったい教育政策研究にとって人口変動はどのような問題として課題化されることになるのでしょうか。

特集1では、こうした問題関心に立って、人口概念と教育政策をクロスさせる試みをいくつかの観点から行っています。

特集2は、昨年度の大会のシンポジウム「子ども政策の評価・検証システムと子どもの権利条約―日本と韓国の制度比較と通して―」の記録です。日本と韓国から二人ずつのシンポジストによって現状と問題点についての報告がなされました。韓国についての原稿は翻訳原稿です。

特集3は、昨年度の大会での課題研究「2007年教育三法をめぐる教育政策の分析」の報告です。教育基本法「改正」に続く各種法改正が進む中で、学校教育法、地教行法、教育職員免許法の改正が焦点となりました。

今号掲載の投稿論文は3本、教育政策研究フォーラムは1本でした。「内外の教育政策研究動向」の外国のセクションは、それぞれ海外からの原稿で、内1本は翻訳原稿です。

末筆ながら、いつもながら本書刊行のためにご尽力下さいました八月書館の皆様へ感謝の意を表したいと思います。